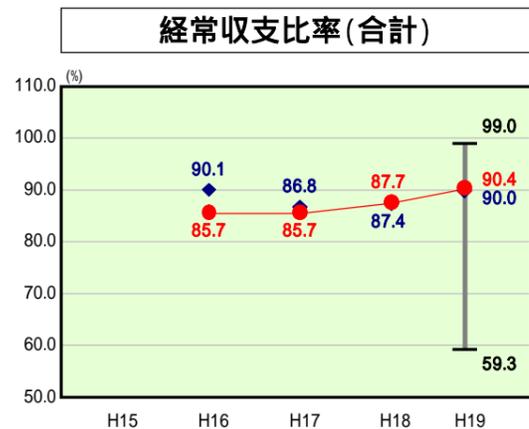


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

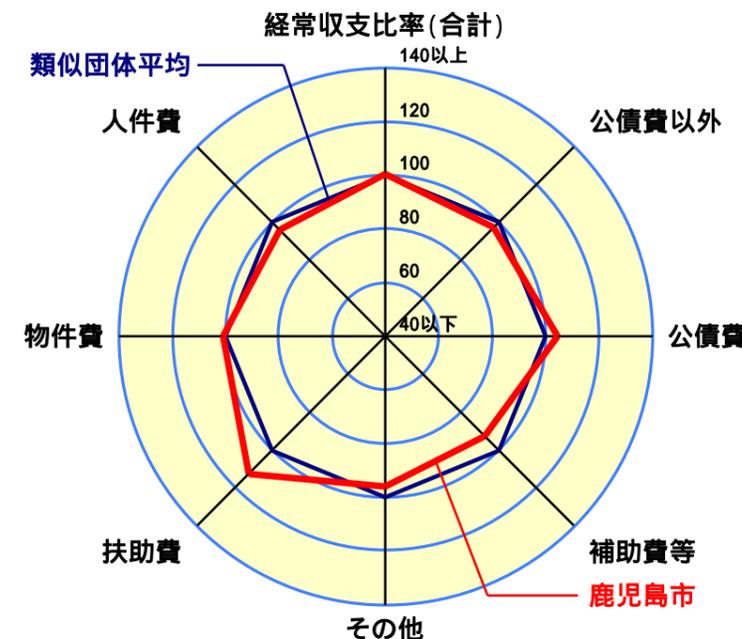
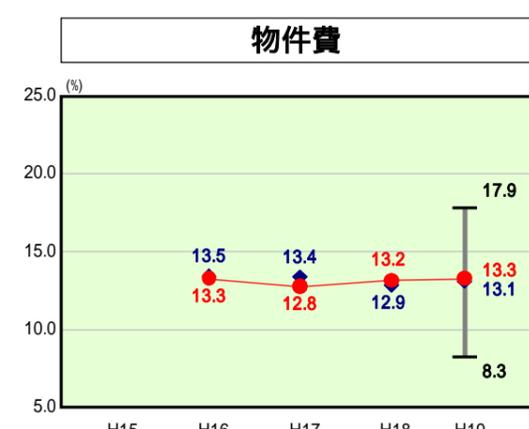
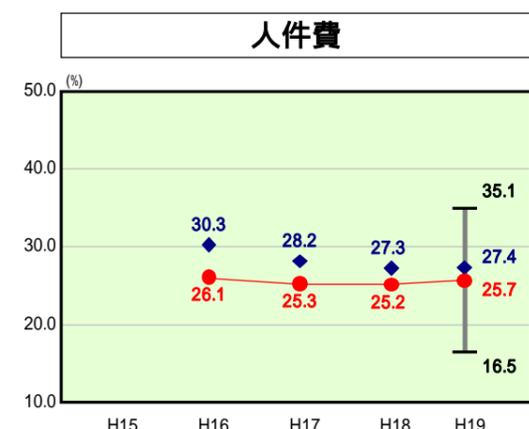
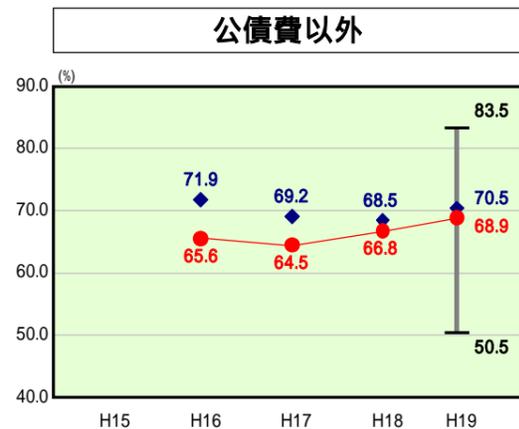
鹿児島県 鹿児島市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	601,682人(H20.3.31現在)
面積	547.06 km ²
歳入総額	207,570,434千円
歳出総額	201,389,695千円
実質収支	4,145,970千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 人件費に係る経常収支比率については、従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきていることから、類似団体と比較すると低くなっている。今後も引き続き、鹿児島市行政改革大綱に基づき、平成22年4月1日までの5年間で定員の5%以上を目標に定員の削減を図るとともに、給与の適正化に努めていく。

物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体のほぼ平均値であるが、前年度と比較して上昇しているのは、19年4月から本稼働した北部清掃工場の管理委託費が発生したことが主な要因である。公共施設等の運営については、指定管理者制度を積極的に導入して効率化を図っており、今後とも各面から事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営に努める。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回りかつ上昇傾向にある主な要因として生活保護費に係る扶助費が挙げられる。生活保護費に係る扶助費は、保護世帯・人員の増加により年々増加してきている状況であるが、引き続き、生活保護の運用の適正化や被保護者の自立促進に努める。

公債費 これまで都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているが、一方で、実質公債費比率は、公営企業債の償還に充てる繰出金が低いこと等により、類似団体を下回っている。普通建設事業を必要性・効果等の観点から厳選するとともに、近年は市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制することで市債残高を年々減少させ、公債費の伸びを抑制してきている。今後においても引き続き、市債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、これは、主に一部事務組合に対する負担金や公営企業繰出金を含むその他の補助費等が類似団体と比較して低いことによるものである。今後も補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

普通建設事業費 普通建設事業費の1人当たりの決算額は、都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、類似団体を上回っている。ここ数年の推移は、減少傾向にあり、特にH19年度は北部清掃工場の建設事業が終了したことが大きな要因である。今後も必要性・効果等の観点から厳選し、将来を見据えた整備に取り組む。

